

選ばれる街・帯広

～つながりを力に、強く豊かな十勝へ～

はじめに

7つの約束

重点政策 21

総合政策集 89

おわりに

はじめに～十勝とともに成長する中心市・帯広

私たちが暮らす帯広は、広大な十勝平野の中心に位置し、農業、食、医療、教育、産業などを通じて、十勝全体の暮らしと経済を支える中核都市として歩んできました。市民の日々の生活も、帯広市だけで完結しているのではなく、十勝の町村や産業、人の営みと深く結びついて成り立っています。

一方で、人口減少や少子高齢化、担い手不足、限られた財源の中での行政運営など、地域を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした課題は帯広市だけのものではなく、十勝全体に共通する現実でもあります。これまで行政、市民、企業、地域がそれぞれの立場で力を尽くし、まちを支えてきましたが、環境の変化が進む中では、従来の枠組みだけでは地域の力を十分に活かしきれない場面も増えています。

帯広市は、以下のような方向性をもとに、十勝の中心市として圏域全体の連携を支え、調整し、つないでいく役割を担わなければならないと考えています。

主な取り組み

- 国の進める「地域生活圏」の考え方や関連制度を活用し、定住自立圏構想をはじめとする既存の広域連携を土台に、交通・医療・物流・防災などを面的に支える広域的な取組へと展開する
- 高度医療、教育、文化、行政機能などについて、帯広市が担う役割を整理し、圏域全体の安心と利便性を支える中核的な拠点機能を強化する
- 帯広畜産大学との連携を強化し、農業・食・環境・バイオ・宇宙関連分野等における研究成果を、地域産業の高度化や人材育成につなげる協働を進める
- 農業団体、商工会議所、経済団体、観光団体、金融機関等と連携し、十勝全体の課題解決や成長の方向性を共有しながら、広域的な取組を推進する
- 食、農業、自然、文化など十勝の価値を集約し、国内外への発信や広域連携を担う発信・連携機能を強化する
- 空港、鉄道、道路ネットワークを活かし、人・モノ・情報が十勝全体で循環する基盤づくりを進める

こうした役割を果たすためにも、帯広市は第七期総合計画を基本とし、このまちに暮らす市民一人ひとりの生活を守り、寄り添い、支えることにより、市民から「選ばれる街」であり続けなければなりません。

ここに暮らす人も、これから関わる人も、若者も高齢者も、障害のある人もない人も、それぞれが自分なりの目標や大切にしたい暮らしを選び、その実現に向けて歩んでいけること。起業や新しい挑戦だけでなく、この地域で働き、家族を支え、仲間とのつながりを大切にしながら、日々の暮らしを続けていくことも、このまちの日常として、大切なものだと考えています。

一人ひとりの思いや生活を支える環境を整えることが、結果として、まち全体の活力や成長につながっていきます。

この考え方を土台に、この政策集は「選ばれる街・帯広」を目指すにあたり、

- ・市政として大切にしたい考え方を「**7つの約束**」として示し、
- ・それを実現するための重点的な取組を「**重点政策21**」、さらに、
- ・日々の市政運営の中で進めていく具体的な行動を「**総合政策集89**」

の3つの段階に整理しました。

政策一つひとつは小さな挑戦であっても、それらがつながり、循環していくことで、「選ばれる街・帯広」、そして、「強く、豊かな十勝」への確かな歩みにつながっていくと考えます。
市民の皆さんとともに、一歩ずつ前へ進んでいきます。

令和8年1月

上野庸介

選ばれる街・帯広

7つの約束

重点政策 21

重点政策を支える
総合政策集89

具体的な取り組み

選ばれる街・帯広— 7 つの約束

①

農業・観光から地域産業まで、持続的な活力を帯広に

帯広の強みである農業や観光を土台に、商業、建設、福祉、サービス業など、地域を支える多様な仕事が安定して続く環境を整えます。原材料高騰や人手不足など現場の課題に向き合い、事業と雇用を守り、地域経済の足腰を強くします。

②

こどもを真ん中に、安心して産み育てられる環境を

妊娠・出産から子育て、教育まで切れ目のない支援を進めます。医療費助成や保育の充実、相談体制の強化により、子育ての不安や負担を軽減します。こどもを真ん中に据え、「ここで育てたい」と子育て世代に選ばれる帯広をつくります。

③

学びと仕事がつながり、若い世代が関わるまちへ

学校での学びや地域での経験が、仕事や将来の選択につながる環境を整えます。若者の提案や挑戦が地域活動やまちづくりに生かされる仕組みを広げ、学び・仕事・地域が循環するまちを目指します。

④

歳を重ねても、住み慣れた 地域で暮らせる安心を

移動、買い物、通院、見守りなど日常生活の不安を減らし、高齢になっても地域で暮らし続けられる環境を整えます。医療・介護・地域の支え合いをつなぎ、誰もが将来に安心を持てる帯広を目指します。

⑤

北国の暮らしを支え、 冬の日常の安全を確かなものに

除雪や排雪をはじめ、冬の生活道路や通学路の安全確保を最優先に進めます。災害への備えや情報共有を平時から重ね、北国で暮らす日常の安心を守る体制を整えます。

⑥

無理なく関われる、 人のつながりが続く地域づくりを

町内会や地域活動の負担を見直し、特定の人には頼らない仕組みを整えます。防災や見守りを軸に、世代や立場を超えて無理なくつながり続ける地域の関係を育て、誰もが年齢や状況に関わらず、安心して暮らし続けられる「生涯活躍型地域づくり」を進めます。

⑦

市民に向き合い、 信頼を深める市役所へ

市民の声や現場の実態を大切にし、成果が実感できる行政運営を進めます。デジタル化や業務の見直しにより職員の力を引き出し、市民に寄り添い信頼される市役所をつくります。

7つの約束を実現する、重点政策 **21**

1 十勝全体で暮らしを支え合う「地域生活圏」による広域連携の推進

—暮らし・交通・医療・産業を一体で支え、GXや成長産業を育む広域連携の基盤をつくる

2 国家戦略特区とGXを活かし、国の成長戦略を十勝の力に変える

—挑戦が生まれる環境を整え、地域産業の高度化と広がりを後押しする

3 食の安全保障を核に、フードテックで世界へ広がる十勝農業

—川西ICフードテックパークを拠点に、国の食料安全保障と成長戦略を担う産業へ進化させる

4 観光を持続的に育てる戦略と、それを支える仕組みづくり

—観光基本戦略プランの策定と、観光分野に特化した基金の検討

5 観光や交流をまちの力として積み重ね、「選ばれる街」へつなぐ

—日常の観光と大規模な交流機会の双方に応え、次の成長を支える観光基盤を強化

6 地域の仕事と雇用を守る、公共事業の安定的な発注

—現場に寄り添った発注設計で、地域企業と人の仕事を守る

7 原材料高騰・人手不足から、事業と雇用を守る

—地元企業が安心して人を雇い続けられる仕事づくり

8 こども条例（仮）の創設による「こども真ん中」のまちづくり

—すべての施策に、こどもと若者の視点を位置づける

9 不登校のこどもも取り残さない、学びの選択肢の充実

—校内フリースクール・居場所・地域連携で多様な学びを保障

10 若者の提案を市政に反映する「若者議会」などの仕組みづくり

—若い世代の声が届き、まちづくりに関われる環境整備

11 物価高・エネルギー高騰から日々の暮らしを守る生活支援

— 国や北海道と連携した機動的で分かりやすい対策を迅速に実施

12 医療費助成を高校3年生まで段階的に実施

— 道内主要都市と同水準の助成を実現し、子育て支援の地域間格差を是正

13 0・1・2歳の第二子以降の保育料負担を軽減

— 多子カウントの年齢制限撤廃と、第二子以降の保育料の段階的無償化の検討

14 高齢者の暮らしを支える、移動・見守り・介護の充実

— 民生委員・協力員制度を含め、地域で暮らし続けられる支えを充実

15 十勝の命を支える、地域医療・救急体制の強化

— ドクターへリ・救急・在宅医療をつなぐ安心の基盤づくり

16 北国の暮らしを守る、除雪・排雪体制の強化と見える化

— 除雪体制を磨き上げ、冬の不安を減らす安全なまちをつくる

17 立地適正化計画を軸に、暮らしと移動を支える都市構造の再構築

— 公共交通と生活機能が支え合う、持続可能なまちをつくる

18 空き家を活かし、子育て・移住につなげる住環境の再生

— 空き家対策を、人口対策とまちの安全に活かす

19 多文化共生の中で、地域の安心を支える身近な相談体制の整備

— 外国人総合相談センターの設置など、困りごとを早めにつなぐ仕組みづくり

20 市民に必要な政策を支える、持続可能な財政運営

— 事業を見極め、限りある財源で最大の効果を生む予算づくり

21 「書かない窓口」から広げる、誰にとってもやさしい市役所へ

— 手続きの簡素化と、迷わず相談できる行政サービスの実現

重点政策21を支える、総合政策集 **89**

～分野別の整理と全体構成～

I. 地域経済 を育て、仕事と財源を生み出す帯広

- I-1 食の安全保障を支え、世界へ羽ばたく農業へ（農業）
- I-2 計画的・戦略的に育てる観光と交流（観光）
- I-3 地域の仕事と挑戦を支え、経済と雇用の土台を強くする（産業・雇用）
- I-4 地域経済を支える中心市街地の再生（中心市街地活性化）

II. **人**が関わり、育ち、挑戦できる帯広

- II-1 人が行き来し、つながり続ける帯広へ（人口減少への対応）
- II-2 多様な視点がまちを動かす、参加と学びの帯広へ（女性、若者の参画）
- II-3 こどもを真ん中に、安心して子育てできる帯広へ（こども政策・子育て支援）
- II-4 歴史や文化を、誇りとして次の世代へつなぐ教育（教育・歴史・文化・スポーツ）

III. **暮らし**を守り、安心して住み続けられる帯広

- III-1 歳を重ねても、安心して暮らし続けられる地域へ（高齢者福祉）
- III-2 障がいのある人も、地域で当たり前に暮らせる帯広へ（障がい者福祉）
- III-3 日々の暮らしをしっかりと守り、安心につなげる（生活、医療、防災、環境、都市計画）
- III-4 無理なく関われる、あたたかな地域のつながりを（地域コミュニティ・町内会）

IV. **市役所**からはじまる、市民のための自治体経営

- IV-1 将来につながる市の財政へ（持続可能な財政運営）
- IV-2 市民に向き合い、職員が力を発揮できる市役所へ（進化する市役所）

I. 地域経済 を育て、仕事と財源を生み出す帯広

I -1 食の安全保障を支え、世界へ羽ばたく農業へ（農業）

I -2 計画的・戦略的に育てる観光と交流（観光）

I -3 地域の仕事と挑戦を支え、経済と雇用の土台を強くする

（産業・雇用）

I -4 日常の人の流れと経済が循環する中心市街地へ

（中心市街地活性化）

I-1 食の安全保障を支え、世界へ羽ばたく十勝農業へ

(農業)

現状と課題

十勝農業は全国有数の生産力を誇る基幹産業であり、広大な農地で営まれることで、地域経済を支えるとともに、国民の食の安全保障を現場で担っています。一方で、担い手不足や労働負担の増加、資材価格の高騰、気候変動への対応など、多くの課題を抱いています。

こうした中で、生産に加え、付加価値の創出や安定した収益の確保を通じて、次の世代へ発展的に引き継いでいく視点が求められています。

主な取り組み

●農業の省力化と生産性向上を進め、持続可能な営農を支える

例) スマート農業の導入をはじめ、経営規模や作目に応じた省力化・効率化に資する技術導入への支援／ＩＣＴ・データ活用による、営農判断の高度化／高齢農家や家族経営でも取り組みやすい、段階的な省力化の後押し／国の制度や国家戦略特区等を活用した、先進的な取組の実証や社会実装の展開

●生産から付加価値創出まで、農業者の志向に応じた取り組みを支える体制

例) 農業団体や関連団体、民間事業者等と連携した加工・流通・販売体制の強化／小ロット加工や試作など、多様な商品開発に対応できる環境づくり／EC、業務用、輸出など販路に応じた役割分担の推進／販売・事務業務の効率化や分業化を通じた、農家の経営負担軽減

●農業を次の世代へ引き継ぐため、技術と知見を共有する仕組みを整える

例) 営農の工夫や判断の蓄積を共有できる仕組みづくり／新規就農者や後継者が学びやすい情報・事例の整理と提供／大学・研究機関と連携した技術の検証や知見の活用／経験や知恵を次世代へつなぐ学びや交流の機会づくり／国や北海道と連携した、気候変動を見据えた品種改良や栽培技術の推進

● GXの視点で、環境と経済が両立する地域循環の仕組みを進める

例) 家畜ふん尿や食品残渣、木質ペレット等のバイオマス資源を活かした地域循環の取り組み／農業関連施設や公共施設における省エネルギー化／再生可能エネルギーの活用と地産地消の推進／環境負荷の低減と経営の安定につながる取り組みの推進／国のGX関連制度や支援策を活用した実証や導入の後押し

● 農地と担い手を守り、将来にわたって農業を続けられる体制を強化する

例) 農業委員会の専門性を活かした、農地の集積・集約と有効活用の推進／新規就農者や担い手への農地確保・マッチングの支援／地域の実情に応じた農地利用の調整や合意形成の支援／関係機関と連携した、持続可能な農業構造の維持・発展

● 農業の多面的機能を学び、市民が関わる機会を広げる

例) 農業が持つ、食料生産以外の多面的機能（環境保全、景観、防災等）を伝える情報発信／学校教育や探究学習と連動した、農業の役割を学ぶ体験の機会づくり／生産者や関係団体と連携した、交流や参加の場づくり／農業に関する相談や情報提供の機能強化

● 食産業を育て、食のブランディングを通じて帯広・十勝の魅力を高める

例) 「全国和牛能力共進会（和牛オリンピック）」を、十勝農業の価値と技術を全国に発信する機会とし、将来につながる人材育成やブランド力向上などの基盤づくりを進める／十勝産食材を活かした商品・メニュー開発の後押し／生産者・加工事業者・飲食店の連携促進／まちなかや観光と連動した、食の取り組みの推進／食の背景や文化を活かしたブランディングやストーリーづくりと情報発信／

I-2 計画的・戦略的に育てる観光と交流

(観光)

現状と課題

帯広の観光は、食や農業、自然、文化など魅力ある資源を有している一方、施策が点在し、滞在や消費につながりにくい構造があります。季節やエリアによる偏りも大きく、来訪者の動きやニーズを踏まえた戦略的な取組が十分とは言えません。

また、観光は交流人口の創出や地域経済への波及を通じて、帯広の活力を支える重要な分野である一方、観光による効果が市内全体に広がりにくい状況も見られます。

主な取り組み

●観光を「点」ではなく、来訪・滞在・消費を高める「戦略」として育てる体制づくり

例) 観光基本戦略プランの策定（ターゲット設定、来訪目的別の導線設計、行政・民間・DMO・地域の役割分担の明確化）／宿泊数・滞在時間・来訪動線などのデータを活用した、施策の検証と見直し／十勝圏域全体を見据えた観光テーマの整理（食・農・自然・文化・馬など）

●観光による収益を、受入環境やサービスの向上につなげる循環の仕組みづくり

例) 宿泊税や入湯税の使途を明確にし、観光振興への還元を可視化／観光案内、受入環境整備、情報発信などへの再投資／観光分野に特化した基金のあり方の検討／市民や事業者に対し、使途や効果が伝わる説明と情報公開

●モール温泉・ばんえい・食を軸に、世界に誇る十勝型観光を磨き続ける

例) ばんえい競馬における公平性・公正性を確保した運営体制の維持／競馬施設の計画的な整備・更新と、価値や魅力の発信を強化／モール温泉と連動したサウナ文化の発信とウェルネス観光の強化／観光の柱としての「おびひろ動物園」の魅力向上と、学び・体験につながる環境整備／十勝産食材や食文化を活かしたガストロノミーの展開／十勝の雄大な自然を活かした、滞在型・周遊型・体験型観光の創出／観光を通じた国際交流の推進と、姉妹都市締結等による十勝観光の価値向上

●まちなかを起点に、滞在と回遊を生む観光づくり

例) 中心市街地を拠点とした、滞在・回遊型・ウォーカブル観光の推進／食、買い物、文化、イベントをつなぐまちなか導線の整備／夜間・早朝など時間帯を活かした、まちなか観光コンテンツの創出／帯広三大まつり（氷まつり・平原まつり・菊まつり）や七夕まつりを、まちなか観光の核として活用／まちなかの公共空間や民間空間を活用した、にぎわい創出の取り組み／市民や事業者と連携した、日常と観光が重なるまちづくりの推進

●デジタルを活用し、観光施策を磨き続ける

例) 観光地や公共空間における Wi-Fi 環境の整備／スマートフォンデータ等を活用した、来訪者の動態や滞在状況の把握／来訪者の属性や行動に応じた、情報発信や案内の最適化／実施した施策の効果を、データに基づいて検証・改善する取組／デジタルツールを活用した、観光事業者の業務効率化や連携の促進

●四季の魅力を活かし、通年で選ばれる観光地をつくる

例) 冬季観光（ウィンタースポーツ、温泉、氷まつり等）の魅力向上と情報発信の強化／春夏秋それぞれの季節に応じたテーマ設定と観光コンテンツの充実／季節ごとのイベントや体験を組み合わせた、滞在型観光の推進／オフシーズンを含めた、観光事業者の安定経営につながる取組／四季を通じて選ばれる観光地としてのブランド発信

●空と陸のネットワークを活かし、国内外との交流を広げる

例) 清州便・仁川便といった国際定期線を大切に育て、安定的な運航と利用拡大につなげる／国際線・国内線の維持・充実に向けた関係機関との連携／空港と市街地、十勝各地を結ぶ二次交通の充実／広域観光を見据えた、公共交通や移動手段の利便性向上／インバウンドや広域観光に対応した受入環境の整備／空と陸の移動を観光体験につなげる情報発信や案内の充実

●全国・国際規模の大会や交流機会に対応できる、観光基盤の強化

例) 観光関連投資に関する情報提供や相談体制の整備／規制や手続きの整理・分かりやすさの向上／官民連携による新たな観光サービスやコンテンツの創出／民間事業者の創意工夫や挑戦を後押しする仕組みづくり／MICE への取組強化を通じた交流・滞在機会の拡大／全国和牛能力共進会（和牛オリンピック）などの大型イベント開催を見据えた、宿泊・交通・受入体制を含む観光基盤の整備

I-3 地域の仕事と挑戦を支え、経済と雇用の土台を強くする

(産業・雇用)

現状と課題

帯広・十勝の経済は、基幹産業である農業や、今後の成長が期待される観光と、製造業、建設業、運輸、サービス業などが深く結び付き、相互に支え合うことで成り立っています。これらの産業は、連携によって経済波及効果を生み出すとともに、それぞれが地域に欠かせない産業として重要な役割を担っています。

こうした産業は地域経済の基盤である一方、人口減少や人手不足、景気変動の影響を受けやすく、事業継続や雇用維持に向けた環境づくりが課題となっています。

主な取り組み

●中小企業等の事業継続を支え、地域の雇用を守る

例) 原材料高騰や人手不足に直面する中小企業への事業継続支援の強化／事業承継・M&A・後継者マッチングの支援／経営改善や新分野展開に向けた、専門家派遣や伴走型支援／金融機関・経済団体と連携した支援メニューの整理と見える化／商店街が担う、地域の暮らしを支える役割の持続可能性を高める支援

●公共事業の計画的な発注を通じて、地域の仕事と雇用を支える

例) 年間や複数年を見通した発注計画の共有／地元企業が受注しやすい発注方式や工期設定の検討／インフラの維持管理・更新工事の平準化／災害復旧や除雪業務を含め、季節に左右されない業務体制の構築による、通年での雇用の安定確保

●デジタル化や省力化を進め、地域産業の生産性を高める

例) 中小企業における受発注、在庫管理、勤怠管理などのデジタル導入支援／ITツールや省力化設備の導入に関する相談、補助、実証支援／製造・物流現場における省力化・自動化支援／地域のデジタル化や産業の高度化を支えるデータセンター等の基盤整備のあり方の検討／成功事例の横展開やノウハウの共有

●起業や新規事業など「挑戦」への応援を、伴走型でより一層強化する

例) 創業前後の相談窓口の一元化と、継続的な伴走支援／空き店舗や空き施設を活用した、チャレンジ拠点の充実／実証事業やスマートスタートを後押しする制度の拡充／起業家、先輩経営者、金融機関等とのネットワーク形成とマッチングの強化／既存企業の第二創業や新分野展開への挑戦支援

●若者や国内外の技術・専門職人材が、地域で働き続けられる環境を整える

例) 地元企業と若者をつなぐ、インターンシップや職場体験の充実／帯広畜産大学等と連携した、人材の育成・循環の促進／国内外の技術・専門職人材の採用・定着に向けた支援／リスクリミングやスキルアップを通じた、働く人の成長支援／副業・兼業・テレワークなど、多様な働き方の受け入れ促進

●これからの成長分野を見据え、世界に通用する産業づくりを進める

例) AIやデータ活用などの新技術を、農業・食・物流と掛け合わせた事業創出の支援／再生可能エネルギーや環境技術を活かした、地域課題解決型ビジネスの展開支援／宇宙関連分野（衛星データ活用、実証等）における、技術実証や事業化への挑戦支援／大学・研究機関・企業の連携による、研究開発や事業化の後押し／地域特性を活かした実証の発信と、企業・人材の呼び込み

●物流・インフラ基盤を整え、産業の競争力を高める

例) 高規格道路等の整備促進による、物流の効率化と安定性の向上／農産物や加工品の国内外流通を見据えた、物流拠点機能の強化／空港・港湾・陸路をつなぐ、広域物流ネットワークの充実／災害時や気象条件の変化にも対応できる、強靭な物流・インフラ体制の構築

●フードテックを核に、国の成長戦略と連動した産業拠点づくりを進める

例) 帯広川西ICフードテックパークでの関連産業の集積促進／食品・アグリ・バイオ分野における、研究開発や実証の受け入れ／大学・研究機関・企業の連携による、技術の事業化支援／加工・物流・輸出までを見据えた、一体的な拠点形成／国内外のフードテック関連企業や人材の誘致・交流促進

I-4 日常の人の流れと経済が循環する中心市街地へ

(中心市街地活性化)

現状と課題

中心市街地は、商業や公共サービス、交流、居住が重なり合い、日常的な人の流れと消費を生み出すことで、地域経済を支えてきました。しかし近年は、人口減少や消費行動の変化により、特に平日の昼間を中心に人の流れが弱まり、既存の商いが持続しにくい状況が続いている。大型店舗の閉店や交流拠点の一時閉鎖も重なり、経済の循環が生まれにくくなっています。

今後は、にぎわいの創出にとどまらず、地場の事業者を土台に、暮らしや仕事につながる日常の人の流れを取り戻すことが重要です。そのため、立地適正化計画の策定をはじめ、国の制度を活用し、計画的に投資を呼び込む枠組みづくりが求められています。

主な取り組み

●まちなか居住を進め、日常の人の流れを取り戻す

例) 立地適正化計画を踏まえ、中心市街地における居住の促進を通じて、平日の昼間を含めた日常的な人の流れを確保する／既存の建物や空き店舗の活用、民間開発と連携した住環境の形成／居住と買い物、医療、交流等が近接する、生活利便性の高い中心市街地づくり

●交流機能を段階的に再整備し、市民活動と消費をつなぐ

例) 多様な主体が利用できる市民交流ホールやサロン等の交流機能を、段階的に再整備／市民活動や学び、交流を起点とした利用頻度の向上／交流を周辺の商いにつなげる動線や仕組みづくり／官民連携による運営体制の構築と、日常的に使われるプログラム・利用促進の展開

●既存の事業者と新たな挑戦がともに育つ、持続可能な「まちなか」を支える

例) 空き店舗・空き床の活用による、新規事業や活動の立ち上げと既存事業の継続・転換の支援／小規模・段階的な投資や利用変更が行いやすい制度や環境の整備／官民連携による中心市街地での事業や多様な活動の展開、挑戦の後押し

●歩いて回れる環境を整え、滞在と回遊を日常の経済活動につなげる

例) 商業、飲食、サービス、交流拠点、文化資源などをつなぐ回遊動線の形成／ウォーカブルなまちづくりの考え方を活かした、歩いて回りやすく日常的に使われる道路や公共空間の利活用／中心市街地に点在する、帯広・十勝の文化や歴史に関わる資源を活かした回遊の促進／歩行環境の改善を通じた、滞在時間の向上と日常的な利用・消費の創出

●多様な資源を活かし、中心市街地再生を持続させる仕組みを整える

例) 立地適正化計画と連動した交付金や、中心市街地活性化に活用可能な国の補助制度を戦略的に活用した取組の推進／コンパクト・プラス・ネットワークの考え方や、デジタル田園都市国家構想等とも連動し、官民連携（PPP・PFI）やエリアマネジメントの手法を取り入れた再生の推進／公共施設、民間施設、人材、ノウハウなど多様な資源を組み合わせた事業展開／複数年度を見据えた事業設計と運営体制の構築／担い手確保や人材育成につながる中長期的な再生スキームの形成

II. **人**が関わり、育ち、挑戦できる帯広

II-1 人が行き来し、つながり続ける帯広へ（人口減少への対応）

II-2 多様な視点がまちを動かす、参加と学びの帯広へ

（参加と対話、女性・若者の参画）

II-3 こどもを真ん中に、安心して子育てできる帯広へ

（こども政策・子育て支援）

II-4 歴史や文化を、誇りとして次の世代へつなぐ教育

（教育・歴史・文化・スポーツ）

II-1 人が行き来し、つながり続ける帯広へ

(人口減少への対応)

現状と課題

帯広市の人口は減少傾向にあるものの、十勝農業を中心とした産業基盤や、医療・教育などの都市機能が集積してきたことで、道内他自治体と比べて減少幅は比較的緩やかに推移しています。一方で、進学や就職を機に若者が地域を離れ、その後の関係が途切れてしまうケースも少なくありません。

定住のみによる人口対策には限界がある中で、産業や暮らしの強みを活かしながら、住んでいなくても関わり続ける人を増やす視点と、将来的な移住・定住につながる環境づくりを両立していくことが課題となっています。

主な取り組み

● 移住前から帯広と関係を築ける入口を整える

例) 帯広市東京事務所を拠点に、移住・関係人口に関する相談や、仕事・子育て情報を一体的に提供する体制の充実／オンライン相談や先輩移住者との継続的な交流を通じ、移住前から地域とつながる機会の創出／「ちょっと暮らし」など既存事業を、仕事・子育て・冬の生活体験まで含めた内容へ拡充／帯広市単独にとどまらず、十勝全体を視野に入れた広域的な移住案内の充実

● 仕事と暮らしの見通しを持てる移住・定住を後押しする

例) 住宅・仕事・子育てを一体的に捉えた、帯広型の移住・定住支援の仕組みづくり／市内企業や経済団体、農業団体等と連携し、就業先の見通しを持てる移住の推進／教育・保育・医療・生活環境に関する情報を整理し、移住前から具体的な暮らしを描ける情報提供と相談体制の整備

● 移住後も地域とつながり続けられる伴走型の支援

例) 移住後一定期間、相談に応じる窓口やコーディネーター機能の充実／地域コミュニティ、子育て、仕事の場などへの橋渡し支援／移住者同士や地域住民との交流機会を、継続的に確保する仕組みづくり

●二地域居住を入口とした、段階的な関わり方を広げる

例) 「ちょっと暮らし」などの体験滞在を、帯広・十勝と他地域を行き来する二地域居住の入口として位置づけ、多様な関わり方を後押し／週末・季節滞在など、ライフスタイルに応じた柔軟な滞在スタイルの提案／空き家や既存住宅を活用した、二地域居住向けの住環境の活用促進／帯広・十勝と他地域を行き来しながら、仕事や地域活動などに関われる仕組みづくり

●出身者の帰省を、地域と再び関わるきっかけにつなげる

例) 帯広・十勝出身者を対象とした「帯広版・超帰省（おかえりプロジェクト）」の導入／帰省時に参加できる短期就業や農業体験、地域活動などのプログラムづくり／帰省をきっかけに、企業や学校、地域行事などとつながるマッチングの仕組みづくり

●関係人口が継続的につながり、関わる基盤をつくる

例) 帯広・十勝に関わる人や関係人口を把握し、継続的につなぐ情報基盤の構築／イベントや仕事、ボランティアなどの情報を一体的に発信し、関わり続けられる仕組みづくり／ふるさと納税や地域活動と連動した関わりの見える化と、参加の動機づけ

II-2 多様な視点がまちを動かす、参加と学びの帯広へ (参加と対話、女性・若者の参画)

現状と課題

女性や若い世代は、子育て、働き方、学び、日常生活の変化を現場で実感しており、これから地域づくりに欠かせない視点を持っています。しかし、地域の意思決定やまちづくりに関わる機会が限られていると、そうした声が十分に反映されず、政策や取組が実態とズれてしまうおそれがあります。

多様な立場の声がまちづくりに生かされる仕組みは、すべての市民にとって重要であり、とりわけ変化を最前線で受け止めている女性や若い世代の視点を、対話や学びを通じて日常的に市政へ反映していくことが求められています。

主な取り組み

●若者の視点を市政につなげ、実行まで見据えた参画の仕組みをつくる

例) 中高生、大学生、若手社会人などが参加する「若者議会」を設置し、地域課題の調査や議論、政策提案を行う仕組みを構築／提案に対して市が対応方針を示し、実現可能なものは市の事業として具体化／調査から実行までを経験できる実践的な市政参画とし、提案の反映状況を公表する

●市民・団体・行政をつなぎ、協働を生み出す中間支援を進める

例) 地域活動や市民団体、N P O、企業、行政をつなぐ相談・調整機能の充実／市民からの「やってみたい」「困っている」を受け止め、事業や活動につなげる伴走支援／分野や世代を越えた協働が生まれやすい環境づくり

●女性や若い世代の声が、日常的に市政に届く対話の仕組みをつくる

例) 女性や子育て世代、働く世代などを対象としたテーマ別の対話の場の設置／審議会や地域活動への多様な人材の参画促進や、公募委員の積極的な活用／若者や女性が参加しやすい時間帯や形式（オンライン併用等）の工夫／寄せられた意見がどのように市政に反映されたかを示す、分かりやすいフィードバックの実施

●デジタルを活用し、誰もが参加しやすい市政への入口を広げる

例) スマートフォン等から気軽に参加できる意見募集やアンケートの実施／若者をはじめ、多様な世代が参加しやすいオンライン意見交換会やワークショップの開催／SNS等を活用した施策の背景説明や、意見がどのように反映されたかの発信

●学びを通じて、若い世代の地域参加を広げる

例) 農業や観光、まちづくりなどを題材とした探究型学習の推進／地域や企業、大学等と連携したフィールドワークや発表の場の創出／学びの成果が地域課題の解決や、将来の仕事や進路につながる仕組みづくり

●経験や専門性を、地域や次の世代につなぐ市民参画を広げる

例) 退職後や子育て後など、さまざまな人生段階で培われた知識や経験を、地域活動や若い世代との協働につなげる仕組みづくり／世代を越えて学び合い、支え合える場の創出

●小さな実践や挑戦が、生まれ続ける環境を支える

例) 地域課題や身近な関心から始まる、小さな実践や挑戦への支援／世代や立場を越えて参加できる学びと活動の場の提供／女性や若者を含む多様な担い手が、自分なりの関わり方で一歩を踏み出せる環境づくり

II-3 こどもを真ん中に、安心して子育てできる帯広へ

(こども政策・子育て支援)

現状と課題

子育てに関する支援や制度は存在するものの、窓口や分野ごとに分かれており、必要な情報や支援にたどり着きにくい場面があります。また、こどもや若者の声が政策に十分反映されているとは言えず、当事者の視点が弱くなりがちです。

家庭だけに負担を集中させず、妊娠期から子育て期、学齢期までを切れ目なく支える体制が求められています。こども家庭センターをはじめとした相談・支援の拠点機能を活かし、関係機関が連携しながら、こどもを真ん中に据えた支援の仕組みを着実に強化していくことが必要です。

主な取り組み

● こどもの視点を大切にする市政を進める、こども条例（仮）を制定する

例) 「こどもの最善の利益」を市のあらゆる施策の基本に据える条例の制定／こどもや若者の意見を聴く仕組みを条例に位置づけ、形式的に終わらない参加を担保／教育・福祉・都市計画など各分野において、施策立案時にこどもの視点で点検・確認を行う仕組みづくり

● 子育てに伴う経済的な不安を軽減する

例) こどもの医療費助成を高校3年生まで段階的に拡充／0・1・2歳の第二子以降の保育料について、多子カウント年齢制限の撤廃を進めるとともに、無償化については段階的に検討する／子育てにかかる見えにくい不安を減らすための、負担軽減策の検討と実施／ひとり親世帯に対する、子育て支援策の充実

● 妊娠期から子育て期まで、切れ目なく支える伴走型の支援

例) 妊娠期から子育て期までを通じ、不安や孤立を早期に把握し、相談から専門的な支援につなぐ伴走型支援／未就園児を含む、児童発達支援事業の充実と早期支援の推進／訪問・通所・宿泊型など、ニーズに応じた産後ケア事業の拡充／仕事と出産・子育てを両立しやすい環境づくりへの支援／無痛分娩に関する費用支援や情報提供の充実

●保育・教育と家庭、地域が連携し、育ちを支える環境を整える

例) 潜在的な待機児童の解消に向けた、保育施設等の環境整備／認可外保育施設の役割も踏まえた、待機児童対策や支援のあり方の検討／公立・民間の連携や研修の実施を通じた、保育人材の確保と育成体制の強化／保育人材が安心して働き続けられる処遇の充実と、ＩＣＴ活用による業務負担の軽減／学校や保育施設、地域団体が連携し、子どもの見守りと育ちを支える体制づくり

●家庭・学校・地域が支え合う、子どもの居場所と育ちの基盤をつくる

例) 子ども食堂、学童、放課後児童クラブ、フリースクールなど、子どもが安心して過ごせる多様な居場所への支援とネットワーク化／地域ボランティアやNPO、学校等と連携した、見守り・学び・交流の場の充実／児童保育センター等の環境整備を通じた、放課後の学習や交流機能の強化

●子どもの安全と安心を、地域全体で守る体制をつくる

例) 通学路や公園、放課後などにおける見守り体制の強化／学校、警察、地域、関係機関が連携した防犯・安全対策の推進／子どもが安心して相談できる窓口や、通報・支援につながる体制の整備／デジタルツールも活用した、子どもを守る情報共有と早期対応の仕組みづくり

●デジタルを活用し、相談から必要な支援につなげる情報提供を進める

例) 子育てに関する手続きや支援制度を分かりやすく整理し、デジタルで一体的に提供／帯広市の子育てアプリ「おびモ」を軸に、妊娠期から子育て期までの情報提供や相談機能の充実、登録者の拡大を図る／オンライン相談やチャット相談など、時間や場所にとらわれず相談できる窓口の充実／妊娠期や子育て期の段階に応じて、必要な情報や支援が適切なタイミングで届く仕組みづくり

II-4 歴史や文化を、誇りとして次の世代へつなぐ教育 (教育・歴史・文化・スポーツ)

現状と課題

学校現場では、学力への対応に加え、不登校やいじめなど、一人ひとりに寄り添った支援が求められており、安心して学べる環境づくりが大きな課題となっています。

その一方で、帯広・十勝には、開拓の歴史や農業・食文化、馬文化、アイヌ文化など、教育に生かせる豊かな地域資源があります。しかし、こうした資源と学校教育とのつながりは十分とは言えません。

子どもが安心して学べる土台を大切にしながら、地域ならではの学びを学校教育に生かし、地域全体で学びを支え、誇りと愛着を次の世代へつないでいく視点が必要です。

主な取り組み

● 子どもの安心を土台に、一人ひとりの学びを支える学校づくり

例) いじめの早期発見・早期対応につながる相談・見守り体制（スクールカウンセラー等）の強化／不登校の子ども一人ひとりに応じた学びの場（ひろびろチョイス、校内フリースクール等）の充実／フリースクールや居場所づくり団体との連携・支援／小学校から中学校への移行期（いわゆる「中一ギャップ」）への対応も含め、学校・家庭・地域・関係機関が連携した、切れ目のない支援体制の構築／特別支援教育の体制強化／公立図書館と学校図書館の連携強化による学びの環境充実

● 一人ひとりの状況に応じた学びを支える教育環境を整える

例) 一人一台端末を活用した、授業の質の向上と学びの多様化／A I ドリル等を活用し、学習状況を把握したきめ細かな学びの支援／教員の負担軽減と授業改善につながるI C T活用の推進／家庭環境に左右されにくい学習機会の確保

●学校教育と地域をつなぐ、「帯広・十勝らしい学び」を育てる

例) 農業・食・環境・歴史・文化などを題材にした探究型授業の充実／既存の「帯広らしい環境教育プログラム」など地域資源を生かし、学校教育と結びついた学びを体系的に発展／農家、研究者、職人、文化団体など、地域人材による出前授業や体験学習の推進／帯広畜産大学等と連携した、理数教育や探究的な学びの充実／学校での学びと、地域活動やボランティア、文化行事などを結びつける学習機会の創出

●「歴史・文化」を学びと日常につなぎ、次の世代へ継承する

例) 百年記念館、児童会館、図書館、動物園、はぐくーむなど、社会教育施設が連携した学びと体験の充実／百年記念館や児童会館の再整備と活用を通じた、歴史・文化に触れる機会の拡充／開拓史、農業文化、食文化、馬文化、アイヌ文化など、帯広・十勝の歴史と文化の整理・発信／教育や観光、まちなかの取組と連動した文化の活用／デジタルアーカイブによる記録・共有と、次世代への継承／市民が参加し、語り継ぐ文化事業への支援／文化を通じた地域への誇りと愛着の醸成

●スポーツを通じて、健やかな成長と地域の活力を育てる

例) こどもから高齢者まで、誰もが参加しやすいスポーツ環境の整備／帯広の森運動公園の計画的な施設整備と、利用環境の向上／スポーツ団体、学校、地域が連携した活動への支援／大会や合宿誘致による交流人口の拡大／スポーツを通じた健康づくりと地域交流の促進／地元スポーツチームやトップアスリートへの支援を通じ、地域の一体感や誇りを育むとともに、次世代の参加や挑戦につなげる取組の推進／アーバンスポーツなど新しいスポーツへの理解と、活動環境の整備

●学びを地域につなぎ、人と未来を育てる好循環をつくる

例) 農業・観光・まちづくりなどを題材にした、課題解決型・探究型学習の推進／高校生や大学生が地域課題を調査し、市や地域に提案・発表する学びの場の充実／学びの成果が地域活動やボランティア、インターンシップ、将来の仕事につながる仕組みづくり／若い世代の学びや挑戦が、地域の担い手育成やまちづくりに生かされる好循環の創出

III. **暮らし**を守り、安心して住み続けられる帯広

III-1 歳を重ねても、安心して暮らし続けられる地域へ

(高齢者福祉)

III-2 障がいのある人も、地域で当たり前に暮らせる帯広へ

(障がい者福祉)

III-3 日々の暮らしをしっかりと守り、安心につなげる

(生活、医療、防災、環境、都市計画)

III-4 無理なく関われる、あたたかな地域のつながりを

(地域コミュニティ・町内会)

III-1 歳を重ねても、安心して暮らし続けられる地域へ

(高齢者福祉)

現状と課題

高齢化の進行により、移動、買い物、通院、見守りといった日常生活への不安が高まっています。加えて、介護を必要とする高齢者や、その家族の負担も増加し、困りごとがあつても相談につながりにくい状況も見られます。

支えられる側にとどまらず、高齢者自身が役割を持ち、地域の中で暮らし続けられる環境づくりと、制度だけに頼らず、地域全体で支え合い、介護を担う人を孤立させない仕組みが求められています。

主な取り組み

●移動・見守り・居場所を一体で支える、日常生活の安心づくり

例) 民生委員・児童委員の確保と、協力員制度の導入検討／デマンド交通や乗合タクシーなど、通院や買い物に使いやすい移動支援の充実／地域サロン、コミュニティカフェ、福祉センターなど、身近な居場所の充実／民生委員や町内会、事業者と連携した日常的な見守りの推進／医療・介護・生活支援がつながる、地域包括的な支援体制の充実

●住み慣れた地域で暮らし続けられる介護・支援体制を整える

例) 在宅介護や訪問介護サービスの安定的な確保と質の向上／医療機関と介護事業者の連携による、退院後の切れ目のない支援／介護予防教室やフレイル対策の推進／認知症にやさしい地域づくり（相談体制の充実や理解の促進）

●高齢者が地域と関わり、いきいきと過ごせる環境をつくる

例) 見守りや子育て支援、地域活動などへの参加機会の創出／経験や知識を生かした地域活動や学びの場づくり／シニア人材の活用と生きがいづくりへの支援／世代間交流を通じた社会参加の促進

●デジタルと対面を組み合わせた、見守りと相談支援を進める

例) センサーヤや見守りアプリなど、負担の少ない見守り技術の活用／医療・介護・家族が連携し、見守りにつなげる情報共有の仕組みづくり／デジタルが苦手な方にも配慮した対面相談や支援の継続／困りごとが早期に相談につながる仕組みづくり

●介護を担う人を孤立させない支援を進める

例) 介護人材の確保と定着に向け、事業者と連携した人材確保支援や、働き続けやすい環境づくりへの支援／家族介護者が悩みや不安を共有できる相談・交流の場の充実／介護による心身の負担軽減につながる支援の充実／ダブルケアやヤングケアラーも含めた介護者の状況を把握し、関係機関と連携した支援の推進

●冬の暮らしを支える、高齢者向け生活支援を進める

例) 除雪支援と見守りを組み合わせた冬季支援の充実／冬期間の外出や通院の負担を軽減する移動支援や支援策の検討／暖房費や生活負担の軽減に向けた情報提供と相談対応

III-2 障がいのある人も、地域で当たり前に暮らせる帯広へ

(障がい者福祉)

現状と課題

障がいのある人を支える制度やサービスは整いつつある一方で、「相談先が分かりにくい」「支援がつながりにくい」「地域での居場所や役割が限られている」といった声があります。また、障がいの特性や生活状況は一人ひとり異なり、画一的な支援では対応しきれない日常の困りごとも少なくありません。

障がいの有無にかかわらず、誰もが地域の一員として尊重され、安心して暮らし、社会とつながり続けられる環境づくりが求められています。

主な取り組み

● 身近な相談から専門支援まで、切れ目なくつながる体制を整える

例) 障がいの種類や年齢を問わず、身近な地域で相談できる体制の充実（圏域相談）／専門的な相談や関係機関との調整を担う中核的な相談機能の強化（基幹相談）／医療・福祉・就労・教育などが連携した支援の仕組みづくり／ライフステージに応じた切れ目のない相談支援／当事者や家族同士が経験を分かち合えるピア・ペアレント支援の充実／家族やケアラーの不安や負担に寄り添う相談支援

● 住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられる生活支援を進める

例) 障がい福祉施設等で働く人材の確保や定着に向け、事業者と連携した人材確保支援や働きやすい環境づくりへの支援／在宅生活や施設入所を含め、障がいのある人の暮らしを支える福祉サービスの安定的な確保と質の向上／グループホームや入所施設など、多様な住まいの選択肢の確保と支援／短期入所やレスパイト支援の充実による、家族や支援者の負担軽減

● 情報や手続きに、誰もがアクセスしやすい環境を整える

例) 障がい福祉サービスや各種手続きを分かりやすく整理した情報提供／やさしい日本語や音声、ピクトグラムなどを活用した多様な情報発信／オンライン手続きの分かりやすさ向上と、デジタルが苦手な方への対面によるサポートの継続／必要な支援につながりやすい案内や相談体制の充実

●働く意欲や、さまざまな社会参加を支える環境を整える

例) 就労継続支援や一般就労への移行支援の充実／市内企業と連携した多様な働く場の創出／障がい特性に応じた短時間勤務や段階的就労、在宅就労など柔軟な働き方への支援／就労後も安心して働き続けられる定着支援の充実／働くことに限らない、地域活動や社会参加の機会づくり

●日常の中で、理解と共生が進む地域づくりを進める

例) 学校や地域における、障がいへの理解を深める学びや交流の機会の充実／障がいのある人と地域住民が関わる場づくり／当事者や家族の声を施策に反映する仕組みづくり

●災害時も安心できる支援体制を整える

例) 障がい特性や生活状況に応じた個別避難計画の作成支援／福祉避難所の機能強化と受け入れ体制の明確化／災害時の情報伝達手段の多様化と、支援者・関係機関の連携強化

III-3 日々の暮らしをしっかり守り、安心につなげる

(生活、医療、防災、環境、都市計画)

現状と課題

地震や風水害、大雪など北国特有の自然条件に加え、新型感染症や物価高、地域医療体制への不安、ヒグマや鹿をはじめとする鳥獣被害、猛暑など、日常生活に直結する不安が重なっています。帯広市は環境モデル都市・ゼロカーボン宣言都市として、地域資源を生かした持続可能なまちづくりを進めてきましたが、GX(グリーントランクスフォーメーション)の視点も踏まえ、その取り組みを暮らしの安心や防災、エネルギーの安定に生かすことが求められています。

災害時だけでなく、平時からの備えや情報共有、迅速な対応を重ね、医療、防災、環境、都市の仕組みを連動させ、誰もが安心して暮らし続けられる体制づくりが必要です。

主な取り組み

●物価高や生活不安に対し、状況に応じた支援で暮らしを守る

例) 物価高の影響を受ける世帯を支える生活支援策の実施／エネルギーや食料価格の高騰時に、影響を踏まえた機動的な支援の検討／支援制度の分かりやすい案内と、デジタルを活用した申請手続きの簡素化

●誰もが安心して利用できる、公共施設と生活基盤を整える

例) 市営住宅の老朽化やニーズの変化を踏まえた、住環境改善と再編の検討／地域の公共施設における冷房設備整備と、クーリングシェルター機能の確保／公共施設マネジメントを踏まえた、計画的な維持・更新の推進／高齢者や子育て世帯が安心して利用できる施設環境の改善／公共施設のバリアフリー化や利用動線の見直し

●持続可能で、暮らしに寄り添う地域交通を確保する

例) 路線バスやタクシー事業者と連携し、地域交通の維持と確保を進める／高齢者や移動に不安のある人の通院・買い物を支える交通施策の検討／交通データを活用した利用実態の把握と、路線や運行の改善／公共交通を、医療・福祉・防災と連動させた移動の仕組みづくり／立地適正化計画を踏まえ、都市計画や中心市街地の再生、観光と連動した地域交通のあり方を検討

● 地域医療体制と予防・保健の取組で、命と健康を支える

例) 医療・福祉・防災が連携した地域医療体制の強化／ドクターヘリの活用など、救急・広域医療体制の充実／医師・看護師等の医療人材確保に向けた関係機関との連携／訪問看護を含む在宅医療の充実による、地域での暮らしを支える医療体制の強化／がん治療と仕事・子育て・日常生活の両立を支える支援（医療用ウィッグ等への助成を含む）／健診や健康づくりを通じた疾病予防・健康増進の推進／心身の健康や生活の質（ウェルビーイング）を大切にした医療・健康づくりの推進／相談体制や関係機関の連携による、自殺予防・心の健康を守る取組の強化／AED設置の推進

● 日常生活と災害時の双方に備え、生活・医療・防災を支える基盤づくり

例) 上下水道管や道路など、生活インフラの計画的な更新・耐震化／指定避難所や医療機関における、平時から使える設備を生かしたライフライン確保／日常の見守りや支援が災害時にも機能する、医療・福祉・防災の連携強化／平時から分かりやすく、非常時にも確実に届く防災情報の発信体制整備／高齢者・子育て世帯・障がいのある人の視点を踏まえた防災計画の点検・見直し／ヒグマやエゾシカなど鳥獣被害に備え、ガバメントハンター等の人材確保と迅速な対応体制の強化

● 北国の暮らしを守る、除雪・排雪と住環境の安全対策を進める

例) 生活道路や通学路を重視した、除雪・排雪体制の強化／除雪・排雪の状況や対応方針を分かりやすく伝える情報提供の充実／冬季の居住環境や歩行の安全を高めるため、屋根雪・落雪等への対応も含めた総合的な冬の安全対策の推進／高齢者や障がいのある人の外出や移動にも配慮した、バリアフリー・ユニバーサルデザインの視点による住環境整備／空き家の実態把握と、危険度に応じた指導・解消の着実な実施／空き家の利活用促進を通じた、地域の安全確保と活力維持

● 緑と公共空間を生かし、日常の安心と暮らしの質を高める

例) 緑ヶ丘公園、中央公園、帯広の森運動公園など、帯広の強みである緑と公共空間を、日常の憩い・健康・交流の場として生かす取組の推進／パークマネジメントの考え方を取り入れ、民間や市民と連携した利活用と維持管理の工夫／こどもから高齢者まで、誰もが安心して使える公共空間の整備と、ユニバーサルデザインの推進／暑さ対策や災害時の一時避難など、平時と非常時の両方に役立つ公共空間の活用（クーリングシェルター機能を含む）／緑や公共空間を通じた健康づくり、外出機会の創出、地域交流の促進

III-4 無理なく関われる、あたたかな地域のつながりを (地域コミュニティ・町内会)

現状と課題

町内会や地域活動は、防災や見守り、交流など、日々の暮らしを支える重要な役割を担っています。一方で、担い手の高齢化や固定化が進み、若い世代や新しく地域に加わる人が関わりにくい状況も生まれています。また、外国人住民の増加により、生活ルールや文化の違いから、地域や職場で不安や戸惑いが生じる場面もあります。

全員参加を前提とした従来の仕組みだけでは対応しきれない中で、防災を含めた地域活動に、無理なく関われる形を広げるとともに、地域で生じるさまざまな困りごとが、早めに相談につながる体制づくりが課題です。

主な取り組み

●町内会や地域活動を、負担に偏らず続けられる形に見直す

例) 防災や見守りなど、地域として担う役割の整理と明確化／行政からの依頼事項や事務作業の簡素化・デジタル化／役員業務のマニュアル化や引き継ぎ支援／複数町内会による事務の共同化や広域的な連携の検討／地域活動の拠点としての、コミュニティセンター・福祉センターの役割整理と在り方の検討

●ライフスタイルに応じて、関わり方を選べる地域参加を広げる

例) 役員制に限らず、イベント単位や防災訓練のみ、清掃活動のみなど、生活状況に応じた関わり方の導入／こども行事や防災訓練、清掃活動などへの親子参加の促進／学校、こども食堂、地域活動と町内会が連携し、地域に関わる機会を広げる取組／若者や学生が地域活動に参加し、その経験が将来の地域参画や仕事につながる仕組みづくり

●防災をきっかけに、顔の見える地域のつながりを育てる

例) 防災訓練や見守り活動を通じた、日常的な関係づくり／高齢者や障がいのある人、外国人住民にも配慮した防災情報の共有／災害時に支援が必要な人を地域で支える体制づくり／平時の声かけや見守りが、非常時にも生きる地域防災の推進

●デジタルと対面を組み合わせ、地域の情報が届く形を整える

例) 市公式 LINE やメール、アプリ等を活用した回覧・連絡のデジタル化／高齢者やデジタルが苦手な人への紙媒体や対面での情報共有の継続／災害時を見据えた連絡手段の複線化／行政情報を地域に分かりやすく届ける仕組みづくり

●多様な背景を持つ人が、地域で安心して暮らせる相談とつなぎを進める

例) 地域で生じる生活上の困りごとやトラブルを、早めに相談できる窓口の整備／外国人住民を含む多様な背景を持つ人の相談に対応できる体制づくり（外国人総合相談センターの設置など）／地域、雇用主、関係機関が連携した相談・調整の仕組み／問題が深刻化する前に支援につながる早期対応の強化

IV. 市役所 からはじまる、市民のための自治体経営

IV-1 将来につながる市の財政へ（持続可能な財政運営）

IV-2 市民に向き合い、職員が力を発揮できる市役所へ

（進化する市役所）

IV-1 将来につながる市の財政へ

(持続可能な財政運営)

現状と課題

人口減少や高齢化の進行により、市税収入の大幅な増加は見込みにくい一方、医療・福祉・介護、公共施設やインフラの維持など、将来にわたって必要となる支出は増え続けています。加えて、物価高や人件費の上昇により、これまで以上に財政運営の難しさが増しています。

帯広市の財政も、他の市町村と同様、国や北海道の制度や財源に左右されやすい構造で、これまでの事業を同じ形で続けるだけでは、将来世代の安心を守りきることはできません。限られた財源をどこに投資し、どの分野で成果を生み、その成果を市民生活や将来世代にどう還元するか。市民サービスを守り、将来世代に責任を持つための、選択と集中に基づく持続可能な財政運営が求められています。

主な取り組み

●経済の基盤を強め、持続的な税源を育てる財政運営

例) 農業の高付加価値化や食関連産業の強化を通じ、事業者の付加価値創出と収益力向上を後押しする環境整備／観光振興により交流人口を拡大し、民間の消費活動や地域経済の循環を促進／成長産業の育成や企業立地を通じ、雇用の創出と企業活動の活性化を図り、安定した税源につなげる

●関係人口との継続的な関わりを、地域を支える力へとつなげる

例) 十勝・帯広に関わり続けたい人に向けた情報発信や、参加型・共創型プロジェクトの展開を通じ、地域との継続的な関係づくりを促進／関係人口の広がりと連動したふるさと納税の充実により、地域への応援や参加の気持ちを形にする仕組みの構築／返礼品を通じて、地域産業の魅力や価値を伝え、事業者の収益力向上とブランド力強化を後押しする

●事業の成果を見極め、市民サービスを守るための選択と重点化を進める

例) 事業の利用状況や成果を把握し、市民ニーズに合った形へ改善・再設計を行う／重複や非効率が生じている事業については、手法の見直しや統合により効果を高める／データや市民の声を踏まえ、事業の目的や成果を確認する評価の仕組みを充実／各種基金について、目的や役割を明確にした上で、将来につながる活用方針・計画を策定

●民間活力とデジタルを活かし、質の高い行政運営を進める

例) 民間委託や官民連携、指定管理者制度について、サービスの質や継続性、市民満足度の観点から検証し、適切に活用／「書かない窓口」をはじめ、手続きや相談のデジタル化・オンライン化を進め、市民の利便性向上と職員の業務負担軽減を両立／データを活用し、事業の状況把握や改善につなげることで、的確で分かりやすい行政運営を推進

●公共施設マネジメントを通じ、将来世代に責任を持つ行政運営を進める

例) 施設の特性や利用実態を踏まえた役割整理と再配置／老朽化が進む施設の長寿命化や複合化を含めた、計画的な更新の推進／公共施設マネジメント計画に基づく、施設総量の適正化と維持管理コストの抑制／民間ノウハウの活用を含め、効率的で質の高い施設運営のあり方を継続的に検証／職員が企画・調整・評価といった行政の中核業務に専念できる体制づくり

●地域経済や行政運営によって生まれた成果を、市民生活へ循環させていく財政運営

例) 子育て支援や教育環境の充実など、将来世代への投資として位置づけた分野への重点的な再投資／医療・福祉・防災など、暮らしの安心を支える分野の持続性を高める取組への反映／生活インフラや公共空間について、経済状況や財政見通しを踏まえた計画的な維持・改善

IV-2 市民に向き合い、職員が力を発揮できる市役所へ (進化する市役所)

現状と課題

市職員は、市民生活を支える最前線に立つ重要な存在です。しかし、業務の複雑化や人手不足により負担が増え、「忙しさに追われ、考える余裕がない」「新しいことに挑戦しにくい」と感じる場面も少なくありません。

職員が安心して力を発揮できる環境づくりが、市民サービスの質を高めることにつながります。市役所で働く一人ひとりの経験や知恵を、まちづくりに活かしていく視点が、これまで以上に重要になっています。

主な取り組み

●市民に向き合う時間を生み出す、業務の見直しと改善

例) 業務の棚卸しや重複作業の見直しによる、職員の負担軽減／デジタル・A I の活用による事務の効率化／「書かない窓口」など、市民・職員双方の負担を減らす仕組みの推進／職員が市民対応や企画・調整に力を注げる業務体制への転換

●市民の声とデータを踏まえ、実効性の高い行政運営を進める

例) 市民の声や現場の状況、数値データをもとに、施策の効果や課題を確認／PDCAに加え、EBPM（根拠やデータに基づく政策立案）の考え方を取り入れ、判断の透明性と納得感を高める／小さく試し、結果を見ながら改善を重ねる柔軟な運営

●職員の専門性と意欲を生かす、組織づくりと人材育成

例) 若手職員が提案し、挑戦できる機会の確保／研修や学び直しによるスキルアップ支援／他自治体や民間との人材交流による視野と専門性の向上／経験や専門的知見が生かされるキャリア形成の検討／日々の経験や積み重ねられた専門性が、組織や市民サービスに着実に生かされる人材育成・配置のあり方の検討／地域貢献や専門性の発揮につながる副業の在り方の検討／働きがいと生活の両立を意識した職場環境づくり

●市民・企業・地域とともに進める行政運営

例) 十勝全体の「連携」を支える調整・伴走役として、職員が力を発揮できる体制づくり／帯広市が広域連携のハブとして機能し、十勝全体の「取組」を支える体制の強化／市民・企業・大学・団体との協働による地域課題解決型プロジェクトの推進

●市民に伝え、声に向き合い、対話を重ねて市政に生かす広報・広聴の充実

例) 政策の背景や目的、進捗を、市民の立場に立って分かりやすく伝える情報発信／広報紙・ホームページ・SNSなどを活用し、世代や関心に応じて届く広報の工夫／市民の声や意見を、日常的に受け止め、施策の見直しや改善につなげる広聴の充実／寄せられた意見が、どのように市政に生かされたかを分かりやすく示すフィードバック／広報・広聴を一体で捉え、市民との対話を通じて政策を磨き、市民の声とともに進化する市役所を目指す行政運営

おわりに

ここに掲げた政策や考え方は、いずれか一つを進めれば足りるものではなく、帯広の未来に向き合う責任として、全体で進めていく道筋です。

人が行き来し、学び、働き、安心して暮らし続けられること。その一つひとつが重なり合い、循環することで、帯広の未来は形づくられていきます。

これまででも帯広は、行政、市民、企業、地域がそれぞれの立場で力を尽くし、まちを支えてきました。

一方で、人口減少や財政制約が進む中では、従来の枠組みだけに頼るのではなく、役割を見直し、より柔軟に力を持ち寄ることが求められています。

行政ができること、市民の皆さんや企業、団体だからこそできること。

それぞれの強みを活かし、役割を分かち合いながら、ともに考え、ともに創っていく。

その積み重ねこそが、帯広の力をさらに高めていくと考えます。

農業や観光、産業の成長が経済を支え、人への投資が地域を強くし、暮らしを守る仕組みが安心を生む。

この好循環を、次の世代へと丁寧につないでいくことが、いまを生きる私たちの責任です。

みんなで創ろう、選ばれる街・帯広。

十勝の未来へつながる、確かに着実な一步を踏み出します。

上 野 庸 介

上野庸介事務所

〒080-0022 帯広市西12条南17丁目3 難波ビル2階

TEL 0155-24-2540 FAX 0155-67-5778